

清掃一組の財務書類

平成 19 年度版

1	平成 19 年度財務書類の作成について	1
2	貸借対照表	2
3	行政コスト計算書	5
4	純資産変動計算書	8
5	資金収支計算書	11

財務書類の公表

1 平成 19 年度財務書類の作成について

(1) 公会計制度の整備

23 区及び 23 区民の清掃事業に対する理解を一層深め、事業の透明性を高めるため、また東京二十三区清掃一部事務組合の財政状況をより正確に把握して行財政などの経営に資するため、財務に関するフローの情報とストック情報を網羅的に表現した地方公会計制度による財務書類を作成し、公表を行っています。

(2) 準拠したモデル

従来は総務省方式モデルにより作成していましたが、平成 19 年度決算分は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日公表）の総務省方式改訂モデルを活用して作成しました。

(3) 固定資産台帳の整備について

東京二十三区清掃一部事務組合においては、公有財産管理規則で公有財産台帳価格の作成が定められています。さらに廃棄物処理手数料の算定に係る基礎資料等とするため、廃棄物処理原価を算定していますが、その算定に必要なため、建物・工作物・車両等の固定資産を個々に取得原価等によって評価を行い、固定資産台帳を作成し、減価償却（定額法）を行っています。また、土地の価格については、3 年に 1 回、東京都の公表する基準地価の各区毎の変動率の平均によって評価し、改定を行っています。そのため、財務書類における固定資産については、この固定資産台帳の数値を用いました。

(4) 前年度（平成 18 年度）の数値について

今回から作成モデルを変更したため、増減比較など前年度（平成 18 年度）の数値は、今回公表の数値と整合を取るために改めて算定した部分があります。そのため、前回公表した財務書類の数値、区分と異なる部分が若干存在します。

2 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

次世代に引き継ぐ資産はどのくらいあって、その財源はどうなっているのか。また、次世代の負担となる借金残高はいかほどか。さらに前年度対比など時系列的分析によって、財務状況の傾向を把握することができます。

- 1 固定資産・・・一年を超えて保有する資産
 - (1) 有形固定資産（清掃工場等ごみの中間処理に必要な施設の土地・建物・プラント・車両など）
 - ・建設仮勘定は建設途中の固定資産で、大田清掃工場第一工場操業継続工事の19年度出来高分
 - (2) 投資等
 - ・投資及び出資金は、東京エコサービス㈱に対する出資金
 - ・長期延滞債権は、廃棄物処理手数料のうち当初調定が18年度以前の収入未済分及びそれに伴う延滞金の額
 - ・回収不能見込額は、廃棄物処理手数料及び延滞金の過去5年間の滞納繰越分収入済額と不納欠損額の平均による見込み
- 2 流動資産・・・一年以内に現金化する資産
 - ・未収金・その他は、廃棄物処理手数料平成19年度決算収入未済額から長期延滞債権振替額を除いた額
- 3 固定負債・・・一年以降に支払や返済が行われる予定のもの
 - ・退職手当引当金は、年度末に全職員が普通退職した場合に必要な退職手当を想定して計上
- 4 流動負債・・・一年以内に支払や返済をしなければならないもの
 - ・賞与引当金は、20年度支払予定の期末・勤勉手当のうち、支給対象期間が19年度にかかる分
- 5 純資産
 - ・資産評価差額は、無償譲渡された北清掃工場の土地

貸借対照表

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成19年度	平成18年度	増減		平成19年度	平成18年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産				1 固定負債			
1 有形固定資産				(1)組合債	77,166,259	85,071,690	7,905,431
(1)土地	142,168,839	141,391,293	777,546	(2)退職手当引当金	5,324,212	5,913,461	589,249
(2)建物	350,239,640	357,134,250	6,894,610	固定負債合計	82,490,471	90,985,151	8,494,680
(3)工作物	163,978,839	162,941,170	1,037,669				
(4)立木	1,159,000	1,117,798	41,202	2 流動負債			
(5)地上権	141,786	141,786	0	(1)翌年度償還予定組合債	10,658,431	8,711,908	1,946,523
(6)物品	4,373,430	4,121,650	251,780	(2)翌年度支払予定退職手当	1,665,369	1,595,492	69,877
(7)建設仮勘定	371,049	13,850,865	13,479,816	(3)賞与引当金	511,984	520,564	8,580
有形固定資産合計	662,432,583	680,698,812	18,266,229	流動負債合計	12,835,784	10,827,964	2,007,820
2 投資等				負債合計	95,326,255	101,813,115	6,486,860
(1)投資及び出資金	119,600	119,600	0				
(2)長期延滞債権	477,185	196,330	280,855				
(3)回収不能見込額	98,551	13,188	85,363	[純資産の部]			
投資等合計	498,234	302,742	195,492	1 公共資産等整備国都補助金等	109,396,779	113,581,563	4,184,784
固定資産合計	662,930,817	681,001,554	18,070,737	2 公共資産等整備一般財源等	465,017,754	473,636,393	8,618,639
流動資産				3 その他一般財源等	12,411,733	11,414,037	997,696
1 現金預金				4 資産評価差額	691,594	0	691,594
(1)財政調整基金	14,087,000	14,473,555	386,555	純資産合計	587,517,860	598,631,993	11,114,133
(2)歳計現金	5,673,186	4,831,765	841,421				
現金預金計	19,760,186	19,305,320	454,866				
2 未収金							
(1)その他	153,112	138,234	14,878				
未収金計	153,112	138,234	14,878				
流動資産合計	19,913,298	19,443,554	469,744				
資産合計	682,844,115	700,445,108	17,600,993	負債・純資産合計	682,844,115	700,445,108	17,600,993

1 債務負担行為に関する情報 (単位:千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増減
物件の購入等	559,691	4,227,145	3,667,454

貸借対照表の概況

〔資産〕

1 固定資産

固定資産は、6,629 億円で前年度に比べ 181 億円減少しています。これは、施設の減価償却が進んだことと、平成 19 年度中に世田谷清掃工場の改築が完了したことにより、旧施設の残高を一括償却したためです。一方で、今回、土地の評価替えは行いませんでした（3 年毎改定。前回価格改定 18.3.31）が、北清掃工場用地の無償譲渡（受入）及び渋谷清掃工場の敷地権買収により、土地の資産額は増加しました。

2 流動資産

流動資産は、199 億円で前年度に比べ 5 億円増加しています。これは、歳計現金の増によるものです。

〔負債〕

1 固定負債

固定負債は、825 億円で前年度に比べ 85 億円減少しています。これは、組合債が新たな起債に比べて償還がいつそう進み、現在高が減少したためです。

2 流動負債

流動負債は、128 億円で前年度に比べ 20 億円増加しています。これは、世田谷清掃工場及び中防灰溶融施設建設、飛灰搬出設備整備、品川・葛飾清掃工場プラント更新に係わる平成 16、17 年度借入債の元金償還の開始により、平成 20 年度の起債償還予定額が増加したためです。

〔純資産〕

純資産の合計は、5,875 億円で、前年度に比べ 111 億円減少しました。なお、純資産の変動については、純資産変動計算書で表示しています。

清掃一組の資産は、その 97%が清掃工場などごみの中間処理施設に係る有形固定資産です。負債は、その 92%が清掃工場などを整備するために借入れた組合債によるものです。

前年度と比較すると、将来負担である負債額のうち、組合債などの固定負債が減少し、流動資産における現金預金が増加しました。ただし、資産のうち長期延滞債権と未収金が合わせて 6 億円あり、これは本来収入となるべきものが保留されている状態です。

3 行政コスト計算書

企業会計の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

清掃一組の行政サービスであるごみの中間処理について経常的にどのような費用がかかり、それにどのような財源を充てているかを性質別に把握することができます。

1 経常行政コスト

- ・退職給与引当金の繰入は、「19年度末引当金－18年度末引当金＋19年度退職手当」により計上
- ・賞与引当金繰入額は19年度末賞与引当金と同額を計上
- ・他団体への公共資産整備補助金等は普通建設事業決算額のうち補助金によるもので、設備工事に係わる工事費負担金を計上
- ・回収不能見込計上額は、「貸借対照表 19年度末回収不能見込額－18年度末回収不能見込額＋19年度不納欠損額」により計上

2 経常収益

- ・清掃一組の特定財源として大きく寄与している（特別区）分担金については、一般財源として取り扱っているため、当計算書の経常収益には計上していない。さらに、エネルギー・有価物売払収入についても、諸収入として分類されるため、同じく計上されない。

行政コスト計算書
(各年度4月1日～3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	項 目	平成19年度		平成18年度		差 引	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)
1 人にかかる コスト	(1) 人件費	12,530,404	16.5	13,182,477	17.5	652,073	1.0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	1,076,120	1.4	0	0.0	1,076,120	1.4
	(3) 賞与引当金繰入額	511,984	0.7	520,564	0.7	8,580	0.0
	小 計	14,118,508	18.6	13,703,041	18.2	415,467	0.4
2 物にかかる コスト	(1) 物件費	22,998,704	30.3	20,779,206	27.6	2,219,498	2.7
	(2) 維持補修費	10,415,634	13.7	12,074,372	16.1	1,658,738	2.4
	(3) 減価償却費	26,345,446	34.7	26,681,350	35.5	335,904	0.8
	小 計	59,759,784	78.8	59,534,928	79.2	224,856	0.4
3 移転支的 なコスト	(1) 補助費等	639,582	0.8	890,450	1.2	250,868	0.4
	(2) 他団体への 公共資産整備補助金等	110,854	0.1	0	0.0	110,854	0.1
	小 計	750,436	1.0	890,450	1.2	140,014	0.2
4 その他の コスト	(1) 支払利息	1,123,173	1.5	1,011,731	1.3	111,442	0.2
	(2) 回収不能見込計上額	85,363	0.1	13,188	0.0	72,175	0.1
	小 計	1,208,536	1.6	1,024,919	1.4	183,617	0.2
経常行政コスト合計 a		75,837,264		75,153,338		683,926	

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	14,202,209		14,767,624		565,415	
2 分担金・負担金・寄附金	c	1,500		0		1,500	
経常収益合計	d=b+c	14,203,709		14,767,624		563,915	
	d/a	18.7		19.6		0.9	
(差引) 純経常行政コスト	e=a-d	61,633,555		60,385,714		1,247,841	

表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書の概況

〔経常行政コスト〕

- 1 人にかかるコストは、141 億円で前年度に比べ 4 億円増加しています。これは、平成 19 年度に退職給与引当金の繰入を行ったためです。
- 2 物にかかるコストは、598 億円で前年度に比べ 2 億円増加しています。これは、清掃工場の管理運営経費等の増によるものです。
- 3 移転支的コストは、8 億円で前年度に比べ 1 億円減少しています。これは、光熱水費分担金等の減によるものです。
- 4 その他のコストは、12 億円で前年度に比べ 2 億円増加しています。これは、支払利息の増によるものです。

〔経常収益〕

- 1 使用料・手数料は、142 億円で前年度に比べ 6 億円減少しています。これは、廃棄物処理手数料の減によるものです。

経常行政コスト合計から経常収益合計を差し引いた純経常行政コストは、616 億円であり、経常行政コスト合計に占める経常収益合計の割合は 18.7% になります。コスト計算書を企業会計の損益計算書と位置づけると、大幅なコスト超過になりますが、これは純経常行政コストの概念が、民間の損益計算書で表される利益と異なり、資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの経常的な収益で賄われたものを差し引いた額で、一般財源などで賄わなければならないコストを表しているためです。

4 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の1年間の変動状況を示すものです。

清掃一組の純資産、すなわちこれまでの世代が負担してきた部分が、この1年間にどのような要因で増減しているかを把握することができます。また、行政コスト計算書の経常収益で賄いきれなかった行政コストを、どのような一般財源で賄っているかを把握することもできます。

1 純経常行政コスト

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額（コスト超過をマイナスで表す）

2 一般財源

税等一般財源が計上される場所であるが、清掃一組は特別区分担金を一般財源としているため、ここに計上

3 科目振替

公共資産の整備・処分、減価償却及び地方債償還等による財源の移動

4 無償受贈資産受入

無償譲渡された北清掃工場用地の評価額

純資産変動計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産	598,631,993	113,581,563	473,636,393	11,414,037	0
純経常行政コスト	61,633,555			61,633,555	
一般財源					
特別区分担金	43,574,000			43,574,000	
その他行政コスト充当財源	5,622,651			5,622,651	
補助金等受入	631,177	608,148		23,029	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,221,967	4,221,967	
減価償却による財源増		4,792,932	21,552,514	26,345,446	
地方債償還に伴う財源振替			8,711,908	8,711,908	
無償受贈資産受入	691,594				691,594
期末純資産残高	587,517,860	109,396,779	465,017,754	12,411,733	691,594

純資産変動計算書の概況

1 純経常行政コストの財源

616 億円の純経常行政コストに対して、約 7 割の 436 億円を特別区分担金で賄っています。また、56 億円のその他行政コスト充当財源は鉄・アルミ等の有価物及び余剰電力・熱エネルギーの売払収入等です。

2 科目振替

この資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替は、主に施設建設に伴うものです。公共資産整備への財源投入は、平成 19 年度に行った新たな施設建設等に伴うもので、減価償却による財源増及び地方債償還に伴う財源振替は、過去に行った建設に伴い公共資産等整備のそれぞれの財源に充てられていたものを一般財源として回収されたことを表しています。

公共資産等整備に係る期末純資産残高は、新たな公共資産の整備が少なく、既存施設・設備の減価償却が進んだことにより、国都補助金等・一般財源等を合わせて期首から 128 億円減少しました。

その他一般財源等は、純経常行政コストに対する財源が少なかったのに対し、減価償却分の振替により、期末純資産残高は 10 億円の増加となりました。

資産評価差額は、無償受贈資産受入により 7 億円増加しました。

そのため、期末純資産残高合計は、期首と比べて 111 億円の減少となりました。

5 資金収支計算書

1年間の資金の流れを經常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表しています。

この資金の流れから、清掃一組の現金がどのような要因で増減したかを把握することができます。

1 經常的収支

自治体の經常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上

2 公共資産整備収支

公共資産整備に伴う支出、及び当該支出に充てた特定財源を計上
他団体が行った公共資産整備に対して補助金等を支出した場合も含む

3 投資・財務的収支

投資及び出資金、基金にかかる支出、及びそれらの財源
地方債元金償還による支出

4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の発行・償還や財政調整基金の積立・取崩し額を除いた収支バランスをみる
もので、近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多い指標。

資金収支計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成19年度	平成18年度	増 減
人件費	14,065,824	13,632,153	433,671
物件費	22,998,704	20,779,206	2,219,498
社会保障給付			
補助費等	639,582	890,450	250,868
支払利息	1,123,173	1,011,731	111,442
他会計等への事務費等充当財源繰出支出			
その他支出	10,415,634	10,883,916	468,282
支出合計	49,242,917	47,197,456	2,045,461
地方税			
地方交付税			
国都補助金等			
使用料・手数料	13,909,555	14,583,063	673,508
分担金・負担金・寄附金	43,575,500	39,795,300	3,780,200
諸収入	5,502,090	4,540,097	961,993
地方債発行額			
基金取崩額	8,297,000	8,000,000	297,000
その他収入	117,482	91,773	25,709
収入合計	71,401,627	67,010,233	4,391,394
経常的収支額 a	22,158,710	19,812,777	2,345,933

2 公共資産整備収支の部	平成19年度	平成18年度	増 減
公共資産整備支出	7,968,259	21,254,966	13,286,707
公共資産整備補助金等支出	110,854		110,854
他会計等への建設費充当財源繰出支出			
支出合計	8,079,113	21,254,966	13,175,853
国都補助金等	631,177	5,783,217	5,152,040
地方債発行額	2,753,000	9,461,000	6,708,000
基金取崩額			
その他収入			
収入合計	3,384,177	15,244,217	11,860,040
公共資産整備収支額 b	4,694,936	6,010,749	1,315,813

3 投資・財務的収支の部	平成19年度	平成18年度	増 減
投資及び出資金		119,600	119,600
貸付金			
基金積立金	7,910,445	6,176,000	1,734,445
定額運用基金への繰出支出			
他会計等への公債費充当財源繰出支出			
地方債償還額	8,711,908	7,147,416	1,564,492
支出合計	16,622,353	13,443,016	3,179,337
国都補助金等			
貸付金回収額			
基金取崩額			
地方債発行額			
公共資産等売却収入			
その他収入			
収入合計	0	0	0
投資・財務的収支額 c	16,622,353	13,443,016	3,179,337

当年度歳計現金増減額 d=a+b+c	841,421	359,012	482,409
期首歳計現金残高 e	4,831,765	4,472,753	359,012
期末歳計現金残高 f=d+e	5,673,186	4,831,765	841,421

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	(平成19年度)	(平成18年度)	(増 減)
収入総額	74,785,804	82,254,450	7,468,646
地方債発行額	2,753,000	9,461,000	6,708,000
財政調整基金等取崩額	8,297,000	8,000,000	297,000
支出総額	73,944,383	81,895,438	7,951,055
地方債元利償還額	9,835,081	8,159,147	1,675,934
財政調整基金等積立額	7,910,445	6,176,000	1,734,445
基礎的財政収支	7,536,947	2,766,841	10,303,788

表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

資金収支計算書の概況

1 経常的収支の部

経常的収支額は資金超過が 222 億円となり、前年度に比べてこの黒字幅が 23 億円増加しました。これは、物件費支出の増があったものの、それを特別区分担金、有価物や余剰エネルギー売払いなどの諸収入、財政調整基金取崩額による収入が上回ったためです。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は 47 億円資金不足額となり、前年度に比べて赤字幅が 13 億円減少しました。これは、清掃工場整備の進捗や竣工により支出が減ったことによるものです。

3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支については 166 億円資金不足となり、前年度に比べ赤字幅が 32 億円増加しました。これは、地方債償還額と財政調整基金への積立額の増によります。

「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の資金不足は「経常的収支」で賄われています。

これらにより、平成 19 年度 1 年間で 8 億円歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は 57 億円となりました。なお、平成 19 年度における基礎的財政収支については、75 億円の黒字になっています。